

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興	施策	① 農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化	
			施策の小項目名	○高付加価値化の促進	
主な取組	アグリチャレンジ起業者育成事業			実施計画記載頁	276
対応する主な課題	②農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
農産物の加工や販売を行うなど経営の6次産業化に取り組む農業者に対し、新商品開発支援や機器・機材等施設整備支援、加工技術支援を行う。		5地区				
実施主体	県	農産物の加工や販売等6次産業化に取り組む農業者の支援				
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課	【098-866-2880】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
アグリチャレンジ普及推進事業								県単等	○H30年度: —	
県単等	直接実施	8,013	6,862	5,237	—	—	—	県単等	○R元(H31)年度: —	
アグリチャレンジ起業者育成事業								県単等	○H30年度: 農産加工等の研修会・講座等を再開催。新商品開発の支援を行い、加工機材を導入する起業者へ補助金の交付を行った(3件)。	
県単等	直接実施	—	—	—	6,551	10,939	9,372	県単等	○R元(H31)年度: 農産加工等の研修会・講座等を開催する。新商品開発支援を行う。加工機材導入農家へ補助金の交付を行う。	

様式1(主な取組)

活動指標名	農産物の加工や販売等6次産業化に取り組む農業者の支援地区数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	5地区	5地区	5地区	5地区	100.0%	10,939	順調	<p>活動概要</p> <p>農産加工等の研修会・講座等開催し、加工品販売に必要な衛生管理や原価計算等について研修会を行った。</p> <p>委託事業では、農産加工品販売に取り組む起業者を対象に、起業者の販路開拓支援を行った。</p> <p>加工機材の整備を行う起業者へ補助金の交付を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>5地区で衛生管理や品質管理、原価計算等の研修会等を31回実施した。また、うるま市、石垣市において加工機材の整備支援を3件行ったことにより、加工品販売量の拡大や作業効率化が図られた。さらに、起業者の販路開拓支援を実施した(延べ商談件数:26件)</p> <p>その結果、6名の新規起業者が育成され、22品の新商品開発を支援した。</p> <p>支援地区は当初の計画通り5地区であったため、順調となった。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①他産業の事業者とマッチングを行うことで販路開拓を支援しつつ、加工技術及び販路開拓手法等の研修会を開催することで、新規起業農家の育成及び新商品開発を支援する。</p>						<p>①これまで開発された商品の販路を広げるため、他産業との販路開拓支援に取り組んだ結果、民間企業との商談を26件支援することができた。また、新商品開発支援を行ったことで、22つの商品が開発され、6名の新規起業者が育成された。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・小規模経営の起業者にとって、生産拡大や定期(継続)販売等が厳しく、企業取引や観光業等との連携による販路開拓等が課題となっている。他産業とのマッチングにより販路開拓に取り組んだが、価格設定、ターゲット、PR方法について依然として課題がある。

○外部環境の変化

・近年の観光客の増加に伴い、観光産業等における県産食材の利用、土産品及び農業・農村の体験等のニーズが高まりつつあり、観光産業を取り巻く卸売業者や民間企業等と連携することで、新たな販路開拓が期待できる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・近年の観光客の増加に伴い、観光産業等における県産食材の利用、土産品及び農業・農村の体験等のニーズが高まりつつあり、県内商品の需要は拡大している。しかしながら、小規模経営の起業者にとって、生産拡大や定期(継続)販売等が厳しく、企業取引や観光業等との連携による販路開拓等が課題となっている。このことから、起業者の実情に合わせた販路先へ繋げる等、今後も支援を行う必要がある。また、自家農産物や地域農産物を使って食品加工を始める方や必要な知識を習得したい方向けに、起業の方法や衛生管理等、必要な知識について学ぶ機会を作る必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・新商品開発や加工技術の向上等、農家が起業する上で必要な知識について学ぶ機会を作るため、講座や研修会を開催する。また、小規模経営の起業者向けに、起業者の実情に合わせた販路拡大支援を行うため、民間事業者へ委託し、継続した支援を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興	施策	① 農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化	
			施策の小項目名	○高付加価値化の促進	
主な取組	県産農産物付加価値向上			実施計画記載頁	276
対応する主な課題	②農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
農林漁業者等に対し、県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や、販路を拡大するマッチング支援を実施する。		開発モデルの定番化促進・普及(構築モデル数 7モデル)				
実施主体	県		商品開発支援、販路開拓支援			
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【098-866-2255】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 6次産業化人材育成活性化事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 商品開発、人材育成及び販路開拓を支援した。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。 ○R元(H31)年度: 加工品の開発に取り組む人材を育成するため、商品開発及び販路開拓等を支援する。また、加工品グランプリを開催する。
一括交付金(ソフト)	補助	—	—	—	—	26,158	43,821	一括交付金(ソフト)	

予算事業名 6次産業化支援事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別支援を行った。 ○R元(H31)年度: 6次産業化サポートセンターの設置及び加工施設整備の補助を実施する。
各省計上	委託	10,998	115,740	64,891	15,445	15,102	97,293	各省計上	

様式1(主な取組)

活動指標名	構築モデル数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	7	6	7	85.7%	41,260	概ね順調	6次産業化における戦略的な商品開発、人材育成及び販路開拓を支援する。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別相談を実施した。		
活動指標名	—				H30年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—					県産農林水産物を活用した魅力ある加工品開発に取り組む人材を育成するため、12事業者に対しスキルアップ研修5回を実施した。また研修受講者のうち5事業者に対し、加工品ブラッシュアップに係る経費補助を行った。さらに販路開拓支援のため開発商品のPRやテストマーケティング等の場となる「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。	
実績値	—	—	—	—	—	—					その結果、6事業者6商品が完成したことから、取組は概ね順調である。	
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度の取組改善案						反映状況						
<p>①従来の支援に加えて、経営改善の指導を行うことで、人材育成研修の強化を図る。</p> <p>②総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助その他のフォローアップを実施する。</p> <p>③農業系支援機関や商工系支援機関と連携し、6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ活用を促す。</p> <p>④各地域における6次産業化について、市町村及び関係組織等と連携体制のモデル構築を図る。</p>						<p>①6次産業化人材育成活性化事業において、「儲かる6次産業」をテーマに、中小企業診断士による事業計画の重要性や経営改善方法について公開研修を行った。</p> <p>②6次産業化プランナー等の個別支援により、3件の事業者が認定申請している。また、施設整備等の補助事業活用についてフォローアップを行った。</p> <p>③6次産業化サポートセンターの活用を進めるため、県内4地区にてサポートセミナーを開催するとともに、市町村商工会等と連携し、農林漁業者等へ活用を促した。</p> <p>④各地域における6次産業化について、うるま市及び多良間村において連携事例を基にモデルの体系整理を行った。</p>						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・新商品開発や新技術導入のため、総合化事業計画認定を目指す事業者は一定数いるものの、商品開発ノウハウの不足や、経営面の課題により認定件数が伸び悩んでいる状況である。
- ・6次産業化の取組のように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となる。しかしながら、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、生産基盤や製造基盤の増強、必要な人材確保などを行うには、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。

○外部環境の変化

- ・6次産業化の取組には、生産から加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」が必要であることから、ノウハウの習得に向けた人材育成の支援が求められている。
- ・開発された商品については、テストマーケティングや商談会など、県内外への販路開拓に向けた更なる支援が求められている。
- ・6次産業化に対する支援について一定のニーズはあるが、事業者の経営規模や知識・技術の熟度によって、継続的な取組みが困難な場合がある。
- ・既存認定者の事業化が進んでいない。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。
- ・6次産業化への取組は、専門的な知識等が必要なことから、6次産業化サポートセンターの周知と活用を促す必要がある。
- ・6次産業化への取組は、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。
- ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。



4 取組の改善案(Action)

- ・従来の支援に加えて、経営改善の指導を行うことで、人材育成研修の強化を図る。
- ・総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助その他のフォローアップを実施する。
- ・農業系支援機関や商工系支援機関と連携し、6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ活用を促す。
- ・地域連携のあり方について、引き続き事例収集及び体系整理を行い、モデル構築を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興	施策	① 農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化	
			施策の小項目名	○高付加価値化の促進	
主な取組	6次産業化支援			実施計画記載頁	276
対応する主な課題	②農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
農林漁業者に対し、県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や、販路を拡大するマッチング支援を実施する。		10件				
		支援件数				→
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【098-866-2255】			
		販路開拓支援				
		商品開発人材育成				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 6次産業化人材育成活性化事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 商品開発、人材育成及び販路開拓を支援した。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。 OR元(H31)年度: 加工品の開発に取り組む人材を育成するため、商品開発及び販路開拓等を支援する。また、加工品グランプリを開催する。
一括交付金(ソフト)	補助	—	—	—	—	26,158	43,821	一括交付金(ソフト)	

予算事業名 6次産業化支援事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 6次産業化サポートセンターを設置し、30件の事業者に対して76回の専門家派遣による個別支援を行った。 OR元(H31)年度: 6次産業化サポートセンターの設置し、専門家派遣による個別事業者の支援を行う。また、加工施設整備の補助を実施する。
各省計上	委託	10,998	115,740	64,891	15,445	15,102	97,293	各省計上	

様式1(主な取組)

活動指標名	構築モデル数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	7	6	10	60.0%	41,260	順調	6次産業化における戦略的な商品開発、人材育成及び販路開拓を支援する。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別支援とサポートセミナー、インターンシップ研修を実施した。		
活動指標名	支援件数(専門家による支援を3回以上受けた者)				H30年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	14	13	10	130.0%					県産農林水産物を活用した魅力ある加工品開発に取り組む人材を育成するため、12事業者に対しスキルアップ研修5回を実施した。また5事業者に対し、加工品ブラッシュアップに係る経費補助を行った。さらに販路開拓支援のため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催し、6事業者6商品が完成した。また専門家による支援を3回以上受けた事業者が13件あり、総合化事業計画の新規認定2件につながり、取組は概ね順調である。
活動指標名	—				H30年度							
実績値	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度の取組改善案						反映状況						
<p>①従来の支援に加えて、経営改善の指導を行うことで、人材育成研修の強化を図る。 ②総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助その他のフォローアップを実施する。 ③農業系支援機関や商工系支援機関と連携し、6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ活用を促す。 ④各地域における6次産業化について、市町村及び関係組織等と連携体制のモデル構築を図る。</p>						<p>①6次産業化人材育成活性化事業において、「儲かる6次産業」をテーマに、中小企業診断士による事業計画の重要性や経営改善方法について公開研修を行った。 ②6次産業化プランナー等の個別支援により、3件の事業者が認定申請している。また、施設整備等の補助事業活用についてフォローアップを行った。 ③6次産業化サポートセンターの活用を進めるため、県内4地区にてサポートセミナーを開催するとともに、市町村商工会等と連携し、農林漁業者等へ活用を促した。 ④各地域における6次産業化について、うるま市及び多良間村において連携事例を基にモデルの体系整理を行った。</p>						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・新商品開発や新技術導入のため、総合化事業計画認定を目指す事業者は一定数いるものの、商品開発ノウハウの不足や、経営面の課題により認定件数が伸び悩んでいる状況である。
- ・6次産業化の取組のように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となる。しかしながら、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、生産基盤や製造基盤の増強、必要な人材確保などを行うには、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。

○外部環境の変化

- ・6次産業化の取組には、生産から加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」が必要であることから、ノウハウの習得に向けた人材育成の支援が求められている。
- ・開発された商品については、テストマーケティングや商談会など、県内外への販路開拓に向けた更なる支援が求められている。
- ・6次産業化に対する支援について一定のニーズはあるが、事業者の経営規模や知識・技術の熟度によって、継続的な取組みが困難な場合がある。
- ・既存認定者の事業化が進んでいない。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。
- ・6次産業化への取組は、専門的な知識等が必要なことから、6次産業化サポートセンターの周知と活用を促す必要がある。
- ・6次産業化への取組は、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。
- ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。
- ・6次産業化への取組は、専門的な知識等が必要なことから、6次産業化サポートセンターの周知と活用を促す必要がある。
- ・6次産業化への取組は、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。
- ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興	施策	① 農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化	
			施策の小項目名	○交流拠点の整備・各種ツーリズムの推進	
主な取組	グリーン・ツーリズムの推進			実施計画記載頁	276
対応する主な課題	①農林水産業の新たな発展に向けては、他産業との融合、アジアなど海外への展開、環境との調和を基調としたフロンティア型農林水産業の振興を図っていくことが重要である。 ②農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーンツーリズム実践者をネットワーク化し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーン・ツーリズムの取組を支援する。		10.6万人 交流人口				13.0万人
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課		【098-866-2263】			
		農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	グリーン・ツーリズムネットワーク強化促進事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度:活動団体の連携の強化と品質向上のための運営委員会の開催や研修会を実施した。 ○R元(H31)年度: グリーン・ツーリズムホームページの情報を充実を図るとともに、活動団体の連携の強化と品質向上のための研修会を実施する。
県単等	直接実施	—	—	—	10,418	3,041	7,551	県単等	
予算事業名	沖縄の農家民宿一期一会創造事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度:沖縄の特色ある資源を活かした農家民宿のスタイルの確立に必要な調査、試行の取り組み等を一体的に行った。 ○R元(H31)年度:設定された農家民宿スタイルの調査等を実施し、3か年で得られた結果を取りまとめる。
一括交付金(ソフト)	直接実施	—	—	—	20,494	13,459	7,270	一括交付金(ソフト)	

様式1(主な取組)

活動指標名	グリーン・ツーリズムにおける交流人口				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		9.9万人	10.6万人	11.0万人	11.6万人 (H29年実績)	11.6万人 (H29年実績)	11.2万人	100.0%	16,500	順調
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①グリーン・ツーリズム推進上の課題に関して、沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークと連携した対応を行う。</p> <p>②グリーン・ツーリズム情報の一元化による、沖縄らしい体験交流プログラムの効果的な情報を発信する。</p> <p>③農家民宿の多様なニーズを把握し、取組意向地域の実証活動に反映させる。</p>						<p>①グリーン・ツーリズム活動団体のネットワークにおいて、共通する推進上の課題等について調整、検討した。</p> <p>②沖縄県グリーン・ツーリズムホームページのリニューアルについて、グリーン・ツーリズム活動団体の組織(沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク)で検討した。</p> <p>③農家民宿の受入の大半を修学旅行生が占めているが、その他の大人の農家民宿に関心のある団体が多く、それに向けた取り組み、実証をすることができた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・グリーン・ツーリズム活動団体のネットワークにて、安全安心の受入体制整備のための取組を進めているが、地域によって受入体制や品質にバラツキがあり、推進に影響している。
- ・農山漁村においては、担い手の減少や高齢化により受入民家の確保も厳しいため、地域連携による受入が必要である。
- ・委託事業の中で、「沖縄らしい農家民宿のスタイル」を確立するための試行を行うに当たり、公募で実施地域の選定を行い再委託しているが、採用された1つの取組のみでは「沖縄の特色を活かしたスタイル」を確立することは困難な状況である。

○外部環境の変化

- ・住宅宿泊事業法(民泊新法)が成立し、多様な民泊が台頭している中、農村の魅力を伝える沖縄らしい農家民宿として差別化を図る必要がある。
- ・バス運賃の値上げなどにより、離島・北部地域の農家民宿における修学旅行の受入が減少傾向になっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県内グリーン・ツーリズムの受入体制や品質における高位平準化を図るため、「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」の活動を通じた対策が必要である。
- ・効率的・効果的に、幅広くスタイルの検証ができるような仕組みを検討するとともに、ホームページを活用して沖縄らしい体験交流プログラム等、魅力的な情報を発信していく必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・グリーン・ツーリズムの受入体制や品質の向上について、「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」にて推進上の課題を共有し、「ルール作り」等により解決を進める。
- ・「沖縄らしい農家民宿のスタイル」を確立するため、過年度に実施した調査・試行を分析するとともに幅広くスタイルの検証を行う。
- ・魅力的な情報を発信するため、引き続きホームページリニューアルについて構成やコンテンツを検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興	施策	① 農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化	
			施策の小項目名	○交流拠点の整備・各種ツーリズムの推進	
主な取組	漁場生産力の向上に関する漁業活動対策			実施計画記載頁	276
対応する主な課題	①農林水産業の新たな発展に向けては、他産業との融合、アジアなど海外への展開、環境との調和を基調としたフロンティア型農林水産業の振興を図っていくことが重要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画					
本県は、我が国唯一の熱帯性海域に属し、資源構造も「多種少産型」であることから、他の都道府県にはない特徴を有し、特有の課題を抱えている。このような中、各漁業集落単位で、漁場の生産力向上や漁業の再生に関する取組を通じて、水産業・漁村の多面的機能の維持・増進を図る。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	
		15集落	15集落	15集落	15集落	15集落	15集落
		支援集落数					
実施主体	県、市町村、漁業集落						
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課		【098-866-2300】				
		漁業集落が主体となって漁場生産力の向上を図る取組を支援					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 漁業再生支援事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度:漁場の生産力の向上に関する取組及び漁業の再生に関する実践的な取組を行った。	
各省計上	補助	86,689	82,539	87,750	85,157	90,682	90,580	各省計上	○R元(H31)年度:漁場の生産力の向上に関する取組及び漁業の再生に関する実践的な取組を行う。	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —	
		—	—	—	—	—	—		○R元(H31)年度: —	

様式1(主な取組)

活動指標名	支援集落数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	28	28	27	15	13	15	87.0%	90,682	概ね順調	<p>漁場の生産力向上に関する取組として、食害生物の駆除、種苗放流、パヤオ製作・設置、産卵場の整備などを行った。</p> <p>漁業の再生に関する実践的な取組として、新規漁業・養殖業への着業、高付加価値化、体験漁業、流通体制改善などを行った。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—	—			<p>各漁業集落の取組に対して支援を行っており、概ね順調な進捗であるが、一部の集落ではリーダー的漁業者が不在であったり、漁協職員のマンパワー不足が問題となっており、取組を休止している地区もある。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
引き続き、新たな人材の育成を図るため、若い青年漁業者の取組への積極的な参加を促進するなど、青年漁業者の意見を取り入れ、若手が活躍しやすい環境作りを行う。						漁業の再生に関する話し合いは行われているものの、全体として継続的な取組が実施され、青年漁業者の意見があまり取り入れられていない。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・水産業普及指導員を取組市町村に派遣し、積極的に指導する十分な体制を構築する。
- ・各市町村に対し、事業の目標である「平均漁業所得の向上のための取組」を積極的に実施するため、頻繁に改正される要綱等の情報を積極的に収集し、事業実施体制を整える。

○外部環境の変化

- ・漁業集落のニーズは多様であり、年ごとに、各集落の取組内容に変更がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・水産課、水産業普及指導員及び取組市町村の間で連携を密にし、集落の事業実施のバックアップ体制を整える必要がある。
- ・各市町村が柔軟に事業が実施できるよう、計画変更が速やかに行える体制整備に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・普及指導員と水産課で事前に協力体制を協議し、普及指導員による巡回・指導の体制を強化する。
- ・市町村と県の連携を図り、市町村の柔軟な取組に対応出来るよう、計画変更等に速やかに対応出来るよう体制を整える。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興	施策	① 農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化	
			施策の小項目名	○交流拠点の整備・各種ツーリズムの推進	
主な取組	やんばる型森林ツーリズム推進に向けた支援			実施計画記載頁	276
対応する主な課題	②農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画					
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	
世界自然遺産候補地である国頭、大宜味、東のやんばる3村において、山村地域に固有の資源を持続可能な形で活用した観光による地域振興を図るため、3村で一体となった森林ツーリズムの推進に向けて各種支援を実施する。		全体構想の策定	全体構想の運用に向けた支援 (ガイド講習会の開催、モニタリング実施等)				
実施主体	県						
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課 【098-866-2295】						

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		やんばる型森林ツーリズム支援事業					R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助	—	—	—	—	7,612	12,170	一括交付金(ソフト)	○H30年度: やんばる3村森林ツーリズム部会が行う各種取組(テキスト作成、講習会の開催、モニタリングの実施、プロモーション活動等)への支援を行った。 ○R元(H31)年度: やんばる3村森林ツーリズム部会が行う各種取組(講習会、モニタリングの実施、プロモーション活動、持続可能な組織作り等)への支援を行う。
予算事業名		やんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業					R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	—	17,857	15,374	19,710	—	—	一括交付金(ソフト)	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	全体構想の運用に向けた支援の実施				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	支援の実施	支援の実施	100.0%	7,612	順調	前身事業であるやんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業において、全体構想を策定した。平成30年度はその全体構想の運用組織である、やんばる3村森林ツーリズム部会の行う①ガイド登録・認定に係るテキストの作成、及び講習会の開催②有識者を交えたモニタリング③プロモーション活動の実施等の取組を支援した。
活動指標名	全体構想の策定				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	素案策定	案策定	策定済	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										やんばる3村森林ツーリズム部会の行う活動に対して補助金を交付し、全体構想の運用(①ガイド登録・認定に係るテキストの作成、及び講習会の開催②有識者を交えたモニタリング③プロモーション活動の実施等)が行われたため、進捗状況は順調とする。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			また、全体構想の運用が行われたことで、ガイド制度をはじめとする、森林の利活用と自然環境の保全の両立による持続可能な地域振興を目指した取組が実施された。
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①事業スキームを補助に替え、地域が主体となって取り組むガイド講習会の開催、モニタリングの実施及び普及プロモーション活動等、全体構想で定めた制度等の適切な運用に向けた各種支援を実施する。</p> <p>②全体構想を運用するための組織となる協議会が平成30年度当初に設立されることにより、ツーリズムの推進体制の基盤が構築される。</p>						<p>①全体構想の適切な運用に向けて、やんばる3村森林ツーリズム部会の行う活動(ガイド登録・認定に係るテキストの作成、及び講習会の開催、有識者を交えたモニタリング、プロモーション活動の実施等)へ補助金を交付するなどの支援を実施した。</p> <p>②全体構想を運用するための組織である「やんばる3村森林ツーリズム部会」が平成30年5月に設立され、ツーリズムの推進体制の基盤が構築された。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・全体構想の適切な運用には、やんばる3村森林ツーリズム部会の行う活動への地域内外の理解と協力が必要である。

○外部環境の変化

・世界自然遺産登録に向けて、諮問機関であるIUCNが評価した結果、勧告事項として観光地域における適切な観光管理メカニズム等による訪問者管理計画の実施を追求することとの記載があるなど、本取組は世界自然遺産登録に向けて必要不可欠である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・世界自然遺産登録にあたり、IUCNの勧告事項にあったとおり、策定された全体構想に基づいた適切な制度の運用が求められており、県としても世界自然遺産を推進する立場として、森林ツーリズムの推進に向け、より効果的なプロモーション活動を実施するなどの、やんばる3村森林ツーリズム部会の行う取組へ引き続き支援する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・全体構想の適切な運用に向けて、やんばる3村森林ツーリズム部会が行う各種取組(講習会の開催、モニタリングの実施、プロモーション活動、持続可能な組織作り等)への支援を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興	施策	① 農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化	
			施策の小項目名	○革新的な生産基盤施設等の導入促進	
主な取組	植物工場の導入支援			実施計画記載頁	276
対応する主な課題	③沖縄県は、夏場の高温、台風等の気象条件下で葉野菜類の生産が困難であることから、植物工場など計画的・安定的に生産が可能な施設等の導入に取り組むことが求められている。しかし、施設整備・運営に係るコストの低減や、栽培作物の検討及び栽培技術の確立が課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
夏場における実需者向けの葉野菜類等を安定的に供給できる植物工場の導入が期待されているが、植物工場はランニングコストが高い等の課題があることから、当該事業により太陽光を活用した沖縄型植物工場の構築及び実証・検討を行う。		3品目 栽培品目				5品目
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課 【098-866-2266】					
		沖縄型植物工場の導入検証				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	沖縄型植物工場実証事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	16,486	—	—	—	—	—		○H30年度: 植物工場導入希望者の意向を踏まえつつ、平成26年度までの事業で明らかとなった課題等を提示し、導入に向けての助言を行った。 ○R元(H31)年度: 植物工場導入希望者の意向を踏まえつつ、平成26年度までの事業で明らかとなった課題等を提示し、導入に向けての助言を行う。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	栽培品目数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3品目	0品目	0品目	0品目	0品目	3品目	0.0%	0	未着手	植物工場導入希望者の意向を踏まえつつ、平成26年度までの事業で明らかとなった課題等を提示し、導入希望者へ導入に向けての助言を行った。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①明らかになった課題の解決に向けて、実証事業の結果を踏まえつつ、運営方法、栽培技術等に関する他県の優良事例、各メーカーの技術革新等の情報を収集し、導入希望者に対し提供する。						①植物工場導入に関する情報を収集し、植物工場導入希望者の意向を踏まえつつ、平成26年度までの事業で明らかとなった課題等を提示し、導入希望者へ導入に向けての助言を行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・—

○外部環境の変化

・本取組ではエネルギーコストにおいては低減が実証されたが、施設導入費やその他ランニングコスト等が大きいことに加え、人件費の割合も高く、生産現場への普及に向けては経営面での課題が大きい。

・沖縄県内においては、冬場は県内産の露地栽培の葉野菜類が低価格で流通することから、植物工場の運営にあたっては、周年を通して安定した販売先の確保が課題である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・植物工場の設置、運営等の課題を踏まえ、農家経営の視点から課題解決に向け、引き続き情報収集に努める。

4 取組の改善案(Action)

・明らかになった課題の解決に向けて、実証事業の結果を踏まえつつ、運営方法、栽培技術等に関する他県の優良事例、各メーカーの技術革新等の情報を収集し、導入希望者に対し提供する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興	施策	② アジアなど海外への展開の推進	
			施策の小項目名	—	
主な取組	畜産物の海外市場の分析調査			実施計画記載頁	276
対応する主な課題	④県産農水産物の海外展開については、海外市場のニーズの把握、多様な販売ルート開拓、プロモーションの強化等が課題である。また、効率的な移輸出に対応した流通・加工拠点の形成、高い輸送コスト等への対応も課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
海外市場で畜産物の市場価格や流通経路等を調査しつつ、市場での県産畜産物定番化に向けて取り組む		2回 海外調査		→		
実施主体	県、公社等					
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課		【098-866-2269】			
		畜産物の海外市場調査				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 県産農林水産物輸出体制構築事業(畜産)							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 新規市場での市場価格や流通経路等の調査及び沖縄県畜産物輸出促進協議会が行う現地販売員や消費者への県産畜産物のPR活動を行った。 OR元(H31)年度: 新規市場での市場価格や流通経路等の調査及び沖縄県畜産物輸出促進協議会が行う現地販売員や消費者への県産畜産物のPR活動を行う
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	26,611	15,746	35,047	一括交付金(ソフト)	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: — OR元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	県産畜産物輸出量				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	45トン	52トン	88トン	101トン	181トン	70トン	100.0%	15,746	順調	<p>活動概要</p> <p>バンコクでは、デパート内の食事処に県産畜産物を提供し流通経路等の調査や市場価格調査を行った。</p> <p>香港、台湾、シンガポールでは、現地量販店や飲食店等への定期受注を目的とした販促品を用いて県産畜産物のPR活動を行った。また、レストランや小売店では和牛カット指導を行った</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>新規市場としてバンコク、台湾、シンガポールに牛肉を輸出しており、香港では新たな販路先を開拓し定番化に向けた取組が確認でき、県産畜産物輸出量がH31年3月末時点で181トンであり、取組は順調である。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①現地での畜産物の販売事例、流通状況及び広報活動を調査し、商談会等を通して取引に関する慣行及び検疫に関する制度の調査を実施する。</p> <p>②輸出先として見込みのある国に対しては、定番化を目指した取組を行う。</p>						<p>①バンコク、台湾、シンガポールでの県産畜産物事例、流通状況調査並びに広報活動を実施した。</p> <p>②新規市場であるシンガポール、台湾では、フェアやイベント参加以外にも定番化に向けて現地量販店や飲食店等への定期受注を目的とした販促品を用いて県産畜産物のPR活動を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・商流や商法の違いを理解する必要があり、現地の畜産物流通や食文化に熟知した機関との関係構築が必要である。

○外部環境の変化

・食肉加工処理施設においては、HACCP基準の対応に加え、輸出に際しては輸出先国の認定基準を満たす必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・現地商談会等を通して、現地の食肉流通業者との関係構築や実際に県産畜産物を輸出することで流通経路等や定番化に向けての取組みが必要。

4 取組の改善案(Action)

- ・現地での畜産物の販売事例、流通状況及び広報活動を調査し、商談会等を通して取引に関する慣行及び検疫に関する制度の調査を実施する。
- ・輸出先として見込がある国に対しては、定番化を目指した取組みを行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興	施策	② アジアなど海外への展開の推進	
			施策の小項目名	—	
主な取組	沖縄県農林水産物海外販路拡大支援			実施計画記載頁	277
対応する主な課題	①農林水産業の新たな発展に向けては、他産業との融合、アジアなど海外への展開、環境との調和を基調としたフロンティア型農林水産業の振興を図っていくことが重要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
本県農林水産物の海外への販路拡大を図るため、海外市場(主にアジア)におけるプロモーションを強化する。県産農林水産物の認知度向上を図るための現地量販店・飲食店等でのテストマーケティングや海外バイヤーと県内事業者とのマッチング等を行う。		3回 商談会・バイヤー招へい	3回	3回	3回	3回
実施主体	県	商談会・バイヤー招聘、マーケティング調査、プロモーション・マッチング支援、現地調査				
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【098-866-2255】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 県産農林水産物輸出体制構築事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 海外市場における県産農林水産物の輸出体制構築を目指し、テストマーケティング、プロモーション、輸出産地支援等を実施した。 OR元(H31)年度: 海外市場における県産農林水産物の輸出体制構築を目指し、テストマーケティング、プロモーション、輸出産地支援等を実施する。
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	—	26,926	48,175	一括交付金(ソフト)	

予算事業名 県産農林水産物輸出力強化事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: — OR元(H31)年度: —
一括交付金(ソフト)	委託	—	42,429	44,302	42,361	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	バイヤー招へい				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	5回	3回	4回	3回	3回	100.0%	26,926	順調	<p>活動概要</p> <p>海外市場における県産農林水産物の輸出体制構築を目指し、当初の計画通り、海外バイヤー招へいによる生産者とのマッチング(香港、台湾、シンガポール)および海外でのテストマーケティング等(香港、台湾、シンガポール)を実施し、海外市場における県産農林水産物の販路拡大に取り組んだ。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>香港・シンガポール・台湾から計6社を招聘し県内生産者等とマッチング等を行ったことで、産地モチベーションの向上や県産農林水産物の販路開拓・拡大に寄与した。また、香港・台湾・シンガポール・県内でテストマーケティングを行った結果、県産農林水産物の認知度向上が図られ、進捗は順調である。</p>
活動指標名	プロモーション活動				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	5回	7回	5回	4回	4回	100.0%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①海外において県産農林水産物の定番化を促進する取組を行う。</p> <p>②輸出産地と海外バイヤーとのマッチング、産地に対する輸出情報の発信等により産地モチベーションの向上を図る。</p>						<p>①香港の量販店における定番化促進のためのプロモーションを行った。</p> <p>②香港・シンガポール・台湾から計6社を招聘し県内生産者等とマッチングや海外市場における輸出促進の取組等を生産者に情報発信を行ったことで、産地モチベーションの向上に取り組んだ。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・農林水産物の輸出は、輸出事業者にとって、相手国の輸入規制、両国間で決められた規制及び通関手続き等の負担が大きい。
- ・生産者が輸出するメリットを感じていない。

○外部環境の変化

- ・アジア各国の経済成長やクルーズ船の寄港増加を背景に、海外からの来沖観光客は増加傾向にある。
- ・アジア市場については他県との競争もあり、県産農林水産物の定番化が厳しい状況にある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・インバウンド客へのプロモーション強化が必要である。
- ・他産地との差別化を図る県産農林水産物のブランディングが必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・クルーズ船内を含めたインバウンド客向けテストマーケティングに取り組む。
- ・県産農林水産物のブランディング推進のための戦略的な情報発信に取り組む。